

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名	株式会社アドテック	上場取引所	JQ
コード番号	6840	URL	http://adtec.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	三村 益一郎
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	厚坂 誠
四半期報告書提出予定日	平成22年8月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	無		
四半期決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	529	51.9	3	—	3	—	6	—
22年3月期第1四半期	348	△74.1	△80	—	△77	—	△71	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	61	—	—
22年3月期第1四半期	△7	20	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,497	1,121	1,121	1,121	74.5	112	39	
22年3月期	1,493	1,121	1,121	1,121	74.3	111	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,114百万円 22年3月期 1,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,000	27.1	4	—	2	—	3	—	0	30
通期	2,200	27.8	12	—	17	—	13	—	2	22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	10,266,720株	22年3月期	10,266,720株
23年3月期 1 Q	346,343株	22年3月期	346,043株
23年3月期 1 Q	9,920,555株	22年3月期 1 Q	9,921,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期業績予想につきましては、平成22年7月30日発表と修正はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(7) 重要な後発事象 .....	8
4. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長などを背景に輸出拡大や政府の景気対策などにより一部の業種において企業収益が緩やかに改善し設備投資が下げ止まるなど景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、所得水準や個人消費が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、パソコンやスマートフォン向け需要増などにより堅調に推移しておりました。

こうした状況の中、当第1四半期会計期間の売上高は、メモリモジュール製品ではOEM顧客向け出荷数の大幅な増加により382百万円（前年同期比158%増）となり、フラッシュメモリ製品もOEM顧客向け出荷数の増加や販売単価の上昇により96百万円（前年同期比28%増）となりました。また、車載関連製品は17百万円（前年同期比39%減）、その他製品群につきましては33百万円（前年同期比66%減）となりました。

これにより当第1四半期会計期間の売上高は529百万円（前年同期比51%増）となりました。売上総利益につきましても売上高増加の影響により74百万円（前年同期比68%増）となりました。販管費は人員削減及びその他諸々の経費削減により前年同期比53百万円削減し70百万円となり、営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、四半期純利益は特別利益計上により6百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は1,385百万円（前事業年度末は1,381百万円）となり前事業年度末と比較して3百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金が100百万円減少したほか、棚卸資産が17百万円、前渡金が87百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は111百万円（前事業年度末は112百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第1四半期において主な変動はありませんでした。

##### (流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は327百万円（前事業年度末は327百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第1四半期において発生した主な増減は買掛金が40百万円増加し、未払費用が19百万円、短期借入金が16百万円、未払法人税が4百万円減少いたしました。

##### (固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は48百万円（前事業年度末は44百万円）となり前事業年度末と比較して4百万円増加しました。主な要因は会計基準の変更にもなう資産除去債務を4百万円計上したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期末における純資産は1,121百万円（前事業年度末1,121百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第1四半期において発生した主な増減は利益剰余金が6百万円増加し、新株予約権がストックオプション付与対象者退職分費用を精算した結果5百万円減少いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出80百万円（前年同期は335百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローの支出0百万円（前年同期は31百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローの支出17百万円（前年同期60百万円の支出）により前事業年度末と比べ100百万円減少の696百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は80百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加22百万円、棚卸資産の増加17百万円、前渡金の増加87百万円、仕入債務の増加40百万円、等によるものであります。前年同期と比べると4億16百万円の減少となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は0百万円となりました。前年同期と比べると31百万円の減少となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は17百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減16百万円によるものであります。前年同期と比べると43百万円の増加となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表いたしました通期業績予想のうち第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成22年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

尚、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基準として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益および経常利益が、それぞれ215千円減少し、税引前四半期純利益は1,462千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,545千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、7ページ「3. 四半期財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,197	796,481
受取手形及び売掛金	278,084	256,006
商品及び製品	184,621	173,610
仕掛品	11,032	1,887
原材料及び貯蔵品	30,374	32,783
その他	189,788	125,760
貸倒引当金	△4,502	△4,905
流動資産合計	1,385,595	1,381,623
固定資産		
有形固定資産	18,466	15,876
無形固定資産	24,634	26,042
投資その他の資産		
その他	103,318	105,142
貸倒引当金	△34,829	△34,829
投資その他の資産合計	68,489	70,313
固定資産合計	111,591	112,232
資産合計	1,497,186	1,493,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,222	73,536
短期借入金	181,670	198,668
未払法人税等	547	4,830
賞与引当金	5,812	7,250
その他	25,113	43,508
流動負債合計	327,365	327,792
固定負債		
退職給付引当金	18,686	18,116
資産除去債務	4,100	—
その他	26,019	26,042
固定負債合計	48,806	44,159
負債合計	376,172	371,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,469,210	1,469,210
資本剰余金	281,335	281,335
利益剰余金	△502,663	△508,689
自己株式	△130,807	△130,789
株主資本合計	1,117,075	1,111,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,170	△1,135
評価・換算差額等合計	△2,170	△1,135
新株予約権	6,109	11,972
純資産合計	1,121,014	1,121,903
負債純資産合計	1,497,186	1,493,855

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	348,436	529,145
売上原価	304,371	454,899
売上総利益	44,065	74,245
販売費及び一般管理費	124,138	70,996
営業利益又は営業損失(△)	△80,073	3,249
営業外収益		
受取利息	91	52
受取配当金	10	10
為替差益	1,843	4
雑収入	1,331	802
営業外収益合計	3,277	869
営業外費用		
支払利息	1,164	465
営業外費用合計	1,164	465
経常利益又は経常損失(△)	△77,960	3,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,667	403
過年度損益修正益	—	5,863
固定資産売却益	31	—
賞与引当金戻入額	3,704	—
特別利益合計	7,403	6,266
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,247
違約金	—	1,770
特別損失合計	—	3,017
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△70,557	6,902
法人税、住民税及び事業税	876	876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,433	6,025

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△70,557	6,902
減価償却費	4,659	2,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,667	△403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,055	△1,437
受取利息及び受取配当金	△525	△62
支払利息	1,164	465
為替差損益 (△は益)	△4	2,681
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	478,403	△22,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,856	△17,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,059	40,686
前渡金の増減額 (△は増加)	66,978	△87,726
その他	△487	1,005
小計	338,959	△74,875
利息及び配当金の受取額	524	62
利息の支払額	△214	△465
法人税等の支払額	△3,499	△5,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,770	△80,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△938
無形固定資産の取得による支出	△3,624	—
敷金及び保証金の回収による収入	37,000	—
貸付金の回収による収入	42	43
その他	△538	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,829	△149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△16,998
自己株式の取得による支出	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,018	△17,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,585	△100,284
現金及び現金同等物の期首残高	677,243	796,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,828	696,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度までの継続的な営業損失により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消するために、経営基盤の再構築を行い、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んだ結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高が529百万円となり前期第4四半期会計期間（平成22年1月から3月）と比較すると56百万円の増加、また前年同四半期累計期間と比較でも51%増加と増加傾向にあり、また営業利益も3百万円を計上いたしました。

しかしながら、依然として今後の市況の先行き不透明感は強く、本格的な回復を確信できるまでには至っておらず、収益性につきましても十分に安定した状況に至っておりません。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社は当該状況を解消すべく、引き続き経営基盤の再構築に取り組み、安定した収益の確保を図ります。具体的には、引き続き以下の取り組みを推進してまいります。

1. メモリ製品、車載関連製品、エコ環境関連製品の三製品への選択と集中による売上拡大を図ります。
2. OEMビジネスをより強化し、より一層の新規案件の獲得を図ります。
3. ビジネスパートナーと連携し、製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。
4. 全社員にコスト（利益）意識を持って行動できるように教育します。
5. 徹底した在庫管理により在庫コストの削減を図ります。
6. 経費削減、原価低減等を推進し、費用の適正化を図ります。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の第28回定時株主総会に、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、ならびに、剰余金の処分（繰越損失の全額解消）について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成22年7月31日の予定であります。

1. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,469,210,000円を769,210,000円減少して700,000,000円とします。

(2) 減少の方法

発行済株式総数は変更せず、資本金の額のみ減少します。資本金の減少額769,210,000円は、全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

2. 剰余金処分の要領

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 508,689,297円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 508,689,297円

(3) 剰余金処分の方法

上記1の減資の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、平成22年3月31日現在の繰越損失を全額解消する予定であります。

3. 減資の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成22年5月19日     |
| (2) 株主総会決議日     | 平成22年6月25日     |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 平成22年6月28日     |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成22年7月28日     |
| (5) 減資の効力発生日    | 平成22年7月31日（予定） |

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

#### 4. 補足情報

生産・受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	113,923	182.2
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	5,160	93.0
その他周辺機器 (千円)	2,719	53.3
合計 (千円)	121,802	166.5

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	382,889	258.9
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	96,073	128.4
その他周辺機器 (千円)	50,183	39.9
合計 (千円)	529,145	151.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。